平成 29 年度 統一的な基準による財務書類について

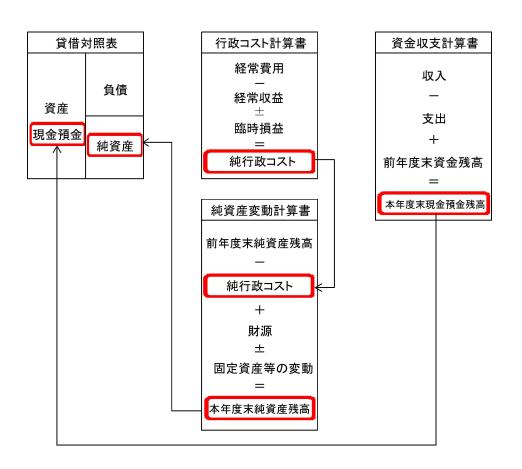
1 統一的な基準による財務書類

1 統一的な基準による財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。

その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報(ストック情報)が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(減価償却費など)を把握することができません。

そこで、現金収支だけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて 分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、統一的な基準による財 務書類、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支 計算書の4表です。この財務4表の関係を図示すると次のようになります。



各財務書類の説明は次のページ以降です。

2 財務書類の作成基準

財務書類については、平成27年1月23日付総財務第14号「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に示されている作成方法に基づき作成しています。

また、平成 30 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

2 財務書類の説明

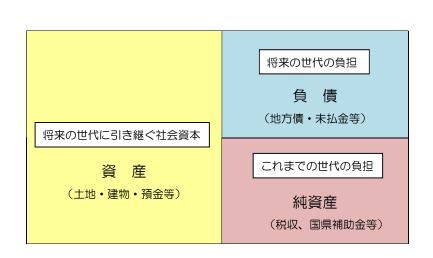
1 貸借対照表

〈1〉貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかわかりにくいものとなっています。

貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにする財務書類です。

この貸借対照表では、左側(借方)に地方公共団体が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要な「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」がどれだけあるのかが示されます。



〈2〉貸借対照表の内容

1 資産

(1) 固定資産

資産のうち「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の 資産」に分類して表示されます。

① 有形固定資産

有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」、「物品」に区分して計上します。

(ア) 事業用資産

事業用資産は次のインフラ資産及び物品以外の資産のことを指します。具体的には、土地、立木竹、建物、工作物、船舶、浮標等、航空機、その他、建設仮勘定に区分して表示します。

(イ) インフラ資産

インフラ資産は、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム、水道等が該当します。

(ウ) 物品

地方自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、取得価額又は見積価格が 50 万円 (美術品は 300 万円) 以上のものを物品として計上します。

② 無形固定資産

ソフトウェアなどが該当します。原則取得原価により評価し、定額法による減 価償却を行います。

③ 投資その他の資産

「投資及び出資金」や「長期貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できない「長期延滞債権」などに区分されます。

(ア) 投資及び出資金

公共的団体や民間企業、第三セクターなどへの有価証券・出資金(出捐金含む) を計上します。

(イ) 長期貸付金

地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に 区分されるもの以外の貸付金を計上します。

(ウ) 基金

基金のうち、流動資産に区分されるもの以外の基金をいいます。減債基金、その他に区分して表示します。

(エ) 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済の収益及び財源を計上します。

(才) 徵収不能引当金

過去の回収不能実績から計算した平均不納欠損率により、長期延滞債権及び 長期貸付金に対する徴収不能見込額を計上します。

(2) 流動資産

資産のうち「流動資産」は、「現金預金」や「基金」、当年度収入未済額となった市町村民税等の「未収金」に分類して表示されます。

① 現金預金

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物から構成されます。このうち 現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法とし て定めた預金等をいいます。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債(預り金) は、その残高を計上します。

② 基金

財政調整基金、固定資産以外の減債基金を計上します。

③ 未収金

現年調定現年収入未済の収益及び財源を計上します。

④ 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものを計上します。

⑤ 棚卸資産

売却を目的として保有している資産を計上します。

⑥ その他

上記以外の流動資産を計上します。

2 負債

(1) 固定負債

負債のうち「固定負債」は、翌々年度以降に支払や返済が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」等に分類して表示されます。

① 地方債

翌々年度以降に償還予定の公債を計上します。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時からの累計額から既に退職手当として支給した額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該地方公共団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上します。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健 全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。また、同額を 臨時損失の損失補償等引当金繰入額に計上します。

④ その他

上記以外の固定負債を計上します。長期リース債務や長期未払金、繰延収益等が該当します。

(2) 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払いや返済が行われる「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「賞与等引当金」等に分類して表示されます。

① 1年内償還予定地方債

1年内に償還予定の公債を計上します。

② 未払金

基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、また は合理的に見積もることができるものを計上します。

③ 未払費用

一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において 既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えていないものを計上 します。

④ 前受金

基準日時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を 行っていないものを計上します。

⑤ 前受収益

一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ 提供していない役務に対し支払を受けたものを計上します。

⑥ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費 相当額の見込額について、それぞれ当該会計年度の発生額を計上します。

⑦ 預り金

基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上します。

⑧ その他

上記以外の流動負債を計上します。

3 純資産

純資産は、純資産の源泉との対応によって、「固定資産等形成分」「余剰分(不足分)」 に分類して表示されます。

(1) 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されるものを計上します。

具体的には、固定資産、流動資産の貸付金及び基金の合計を計上します。

(2) 余剰分(不足分)

費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されるものを計上します。

2 行政コスト計算書

〈1〉行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は一会計期間中における費用 (コスト)・収益の取引高を明らかにすることを目的とする計算書です。

行政コスト計算書は、経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益の4つに区分表示され、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストは、純資産変動計算書にも計上されます。

〈2〉行政コスト計算書の内容

1 経常費用・経常収益

(1) 経常費用

経常費用は、毎会計年度経常的に発生する費用を計上します。

① 業務費用

業務費用は「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」から構成されています。

- (ア) 人件費
 - A) 職員給与費

職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用を計上します。

B) 賞与等引当金繰入額

貸借対照表に計上される賞与等引当金の当該会計年度発生額を計上します。

C) 退職手当引当金繰入額

貸借対照表に計上される退職手当引当金の当該会計年度発生額を計上します。

D) その他

上記以外の人件費を計上します。議員報酬などが該当します。

- (イ) 物件費等
 - A) 物件費

職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものを計上します。

B) 維持補修費

資産の機能維持のために必要な修繕費等を計上します。

- C) 減価償却費
- 一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値 減少金額を計上します。
- D) その他

上記以外の物件費等を計上します。自動車損害保険料などが該当します。

(ウ) その他の業務費用

A) 支払利息

公債等に係る利息負担金額を計上します。

B) 徴収不能引当金繰入額 徴収不能引当金の当該会計年度発生額を計上します。

C) その他 上記以外の業務費用を計上します。

② 移転費用

(ア) 補助金等

政策目的による補助金、負担金の額を計上します。

(イ) 社会保障給付 社会保障給付としての扶助費等を計上します。

(ウ) 他会計への繰出金 地方公営事業会計に対する繰出金を計上します。

(エ) その他 上記以外の移転費用を計上します。

(2) 経常収益

経常収益は毎会計年度経常的に発生する収益を計上します。「使用料及び手数料」「その他」に分類して表示されます。対価性のある収入が計上されます。

① 使用料及び手数料

一定の財・サービスを提供した場合に、当該財・サービスの対価として使用 料・手数料の形態で徴収する金銭を計上します。

② その他 上記以外の経常収益を計上します。

2 臨時損失・臨時利益

(1) 臨時損失

臨時に発生する費用を、「災害復旧事業費」「資産除売却損」「投資損失引当金繰入額」「損失補償等引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示されます。

(2) 臨時利益

臨時に発生する収益を、「資産売却益」「その他」に分類して表示されます。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動額とその要因を示す計算書です。 純資産変動計算書によって、行政コスト計算書で表示した当該会計年度中における純 行政コストが税収や補助金等でどのように賄われ、変動したか明らかになります。

- 〈2〉純資産変動計算書の内容
- (1) 財源
 - ① 財源地方税、地方交付税及び地方譲与税等を計上します。
 - ② 国県等補助金国庫支出金及び都道府県支出金等を計上します。

(2) 固定資産等の変動(内部変動)

固定資産等の変動は調達した財源の運用先を資産形成分まで含めて表示するため 設けられている区分です。財源が何に変わったか、固定資産等に転化したり回収され たりする動きを表示するものとなっており、「有形固定資産等の増加」「有形固定資産 等の減少」「貸付金・基金等の増加」「貸付金・基金等の減少」に区分されます。

(3) 資産評価差額 有価証券等の評価差額を計上します。

(4) 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上します。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、資金の流れを性質の違いから 3 つの活動区分に分けています。「業務活動収支」は継続的に発生する資金収支を、「投資活動収支」は固定資産等の資産形成に伴い臨時・特別に発生する収支を、「財務活動収支」では業務活動収支及び投資活動収支以外の収支を表示しています。

資金収支計算書の収支尻である「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金」の 金額を加えたものが、貸借対照表上の「現金預金」の額と一致します。

〈2〉資金収支計算書の内容

1 業務活動収支

業務活動収支は「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」の4つに 分類して表示されます。内容としては、行政コスト計算書の経常費用・経常収益と同 一のものですが、賞与等引当金繰入等の非資金項目が資金収支計算書には計上されな い点で異なります。

2 投資活動収支

投資活動収支は「投資活動支出」及び「投資活動収入」に分類して表示されます。 ここでは経常的な業務以外の活動から生じる基金の積立支出や取崩収入、貸付金の貸付・償還、出資や資産売却収入を計上します。

3 財務活動収支

財務活動収支は業務活動収支、投資活動収支以外の収支を計上し、「財務活動支出」、「財務活動収入」に区分されます。主に地方債の償還支出・発行収入を計上します。

※参考:歳入歳出科目名と財務四表の主要科目対応表

(一例ですので実際の科目対応と若干異なる場合があります)

BS: 貸借対照表 PL:行政コスト計算書 NW:純資産変動計算書 CF:資金収支計算書 ○歳入

予算科目名(款)	BS	PL	NW	CF
市町村民税	-	-	税収等	税収等収入
地方消費税清算金	-	-	税収等	税収等収入
地方譲与税	-	-	税収等	税収等収入
税交付金	-	-	税収等	税収等収入
地方特例交付金	-	-	税収等	税収等収入
地方交付税	-	-	税収等	税収等収入
交通安全対策特別	-	_	税収等	税収等収入
交付金		-	忧以寺	
分担金及び負担金	-	-	税収等	税収等収入
使用料及び手数料	-	使用料及び手数料	_	使用料及び手数料
		使用科及い子剱科	_	収入
国庫支出金	-	-	国県等補助金	国県等補助金収入
県支出金	-	-	国県等補助金	国県等補助金収入
財産収入	-	その他	_	その他の収入
		(経常収益)	_	(業務収入)
寄附金	-	-	税収等	税収等収入
諸収入	-	その他	_	その他の収入
		(経常収益)	-	(業務収入)

○歳出

予算科目名 (節)	BS	PL	NW	CF
報酬	-	その他 (人件費)	-	人件費支出
給料	-	職員給与費	-	人件費支出
職員手当等	-	職員給与費	-	人件費支出
共済費	-	職員給与費	-	人件費支出
災害補償費	-	職員給与費	-	人件費支出
恩給及び退職年金	-	その他 (人件費)	-	人件費支出
賃金	-	その他(人件費)、物件費	-	人件費支出、物件費等支出
報償費	-	物件費	-	物件費等支出
旅費	-	物件費	-	物件費等支出
交際費	-	物件費	-	物件費等支出
需用費		物件費	-	公共施設等整備費支出
	固定資産	維持補修費		物件費等支出
役務費	-	物件費、その他(物件費)	-	物件費等支出
委託料	田台次立	物件費	-	公共施設等整備費支出
	固定資産			物件費等支出
使用料及び賃借料	-	物件費	-	物件費等支出
工事請負費	田台次立	維持補修費	-	公共施設等整備費支出
	固定資産			物件費等支出
原材料費	固定資産	維持補修費、物件費	-	公共施設等整備費支出
	回足貝座			物件費等支出
公有財産購入費	固定資産	物件費	-	公共施設等整備費支出
	回足貝座			物件費等支出
備品購入費	固定資産	物件費	ı	公共施設等整備費支出
	回足貝庄			物件費等支出
負担金、補助及び交付金	-	補助金等	ı	補助金等支出
扶助費	-	社会保障給付	i	社会保障給付支出
補償、補填及び賠償金	-	その他(移転費用)		その他の支出(移転費用支出)
償還金、利子及び割引料	地方債	支払利息	-	地方債償還支出、支払利息支出
積立金	基金	-		基金積立金支出
寄附金	-	その他(移転費用)	ı	その他の支出(移転費用支出)
公課費	-	その他(移転費用)		その他の支出(移転費用支出)
繰出金	甘厶	他会計への繰出金	-	他会計への繰出支出
	基金			基金積立金支出

3 各種財務分析

前述した統一的な基準による財務書類を作成することにより、地方公共団体間での比較 可能性が高まり、予算編成や行政評価等での積極的な活用が期待されることとされていま す。

財務書類を用いた主な分析指標については、その内容によって以下の通り分類されます。

1 資産形成度…将来世代に残る資産がどのくらいになるか

- ① 住民一人当たり資産額(資産合計/住民基本台帳人口)
- ② 歳入額対資産比率 (資産合計/歳入総額) これまで形成されたストック (資産) が何年分の歳入に相当するかを表し資産 形成の度合いを算定する指標です。
- ③ 資産老朽化比率 (減価償却累計額/(償却資産の取得価額+減価償却累計額)) 耐用年数に対して、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公 共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を表す指標です。

2 世代間公平性…将来世代と現世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率(純資産/総資産)

将来世代と現世代の負担割合を示す指標です。純資産の増加は、現世代の負担 が高いことを意味し、自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積し たと捉えることができます。一方、純資産の減少は、将来利用可能な資源を現世 代が費消し、将来世代に負担が先送りされたことを意味しています。

ただし、純資産には固定資産等形成分と余剰分(不足分)とがあるため、仮に 純資産比率が高くとも、余剰分が大幅に減少している等の場合には注意が必要 です。経年比較等をすることにより、純資産の内訳にも留意する必要があります。

② 社会資本等形成の世代間負担比率(地方債/有形固定資産) 社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができる指標です。

3 持続可能性…財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

- ① 住民一人当たり負債額(負債合計/住民基本台帳人口)
- ② 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入とのバ

ランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政 運営であることを示しています。

③ 債務償還可能年数((地方債残高等-充当可能基金等)/業務活動収支)

実質債務が償還財源上限額(業務活動収支の黒字額)の何年分に相当するかを 示す指標です。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、逆に債務償還 可能年数が長いほど債務償還能力が低いことを示しています。

4 効率性…行政サービスは効率的に提供されているか

行政活動に係る人件費や物件費などの費用を発生主義に基づき作成した行政コスト 計算書において、以下の指標を用いることにより、行財政の効率化を定量的に測定す ることが可能となります。

① 住民一人当たり行政コスト(行政コスト/住民基本台帳人口) これらの指標により、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することが可能となります。また、類似団体との比較によって、その度合いを評価することができます。

5 弾力性…資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

① 行政コスト対税収等比率(純経常行政コスト/税収等) 税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握できる指標で

す。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示しています。

6 自律性…歳入はどのくらい税収等で賄われているか

決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、行政コスト計算書においても使用料・手数料などの受益者負担割合を算出してその水準が適正かを判断できる 指標です。

① 受益者負担の割合(経常収益/経常費用) 行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出する指標です。

32,495,309

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

資産合計

会計:一般会計等 (単位:千円) 科目名 金額 科目名 金額 【資産の部】 【負債の部】 固定資産 固定負債 30,932,964 3.272.644 有形固定資産 地方債 29,595,058 2,622,842 事業用資産 長期未払金 6,556,988 土地 退職手当引当金 2,012,553 642.152 損失補償等引当金 立木竹 建物 その他 8,763,149 7,651 建物減価償却累計額 流動負債 △4,770,058 339,987 1年内償還予定地方債 工作物 286,689 913,894 工作物減価償却累計額 未払金 △363,177 未払費用 船舶減価償却累計額 前受金 浮標等 前受収益 浮標等減価償却累計額 賞与等引当金 39.149 預り金 7,966 航空機減価償却累計額 その他 6,183 負債合計 その他 3,612,631 その他減価償却累計額 【純資産の部】 建設仮勘定 固定資産等形成分 626 32,362,676 インフラ資産 22,801,106 余剰分(不足分) △3,479,999 土地 476.480 建物 建物減価償却累計額 工作物 55.817.614 工作物減価償却累計額 △33,516,136 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 23,148 物品 1,343,504 物品減価償却累計額 △1,106,541 無形固定資産 6,500 ソフトウェア 6,500 その他 投資その他の資産 1,331,406 投資及び出資金 163,634 有価証券 13,414 出資金 150,220 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 4,725 長期貸付金 基金 1,151,547 減債基金 300,000 その他 851,547 その他 11,500 徴収不能引当金 流動資産 1,562,345 現金預金 131,523 未収金 1,109 短期貸付金 其余 1,429,713 財政調整基金 1,429,713 減債基金 棚卸資産 その他 徴収不能引当金 純資産合計 28,882,678 32,495,309 負債及び純資産合計

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

会計:一般会計等 (単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,727,706
業務費用	2,836,799
人件費	462,238
職員給与費	372,365
賞与等引当金繰入額	39,149
退職手当引当金繰入額	△60,912
その他	111,636
物件費等	2,356,188
物件費	792,454
維持補修費	141,129
減価償却費	1,419,124
その他	3,481
その他の業務費用	18,373
支払利息	13,726
徴収不能引当金繰入額	∆14
その他	4,661
移転費用	890,907
補助金等	511,794
社会保障給付	74,782
他会計への繰出金	303,517
その他	814
経常収益	113,781
使用料及び手数料	47,011
その他	66,770
純経常行政コスト	3,613,925
臨時損失	149
災害復旧事業費	_
資産除売却損	149
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
臨時利益	5,049
資産売却益	5,049
その他	
純行政コスト	3,609,025

純資産変動計算書 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

会計:一般会計等 (単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	29,780,381	33,000,760	△3,220,378	
純行政コスト(ム)	△3,609,025		△3,609,025	
財源	2,709,641		2,709,641	
税収等	2,131,107		2,131,107	
国県等補助金	578,534		578,534	
本年度差額	△899,384		△899,384	
固定資産等の変動(内部変動)		△653,164	653,164	
有形固定資産等の増加		278,162	△278,162	
有形固定資産等の減少		△1,419,964	1,419,964	
貸付金・基金等の増加		974,284	△974,284	
貸付金・基金等の減少		△485,645	485,645	
資産評価差額	_	-		
無償所管換等	15,080	15,080		
その他	△13,400	-	△13,400	
本年度純資産変動額	△897,704	△638,083	△259,620	
本年度末純資産残高	28,882,678	32,362,676	△3,479,999	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

会計:一般会計等

科目名	金額
【業務活動収支】	22.10
業務支出	
業務費用支出	2,368,618
人件費支出	1,477,711
物件費等支出	515,813
初叶真守文山 支払利息支出	943,981
その他の支出	13,726
移転費用支出	4,190
補助金等支出	890,907
社会保障給付支出	511,794
他会計への繰出支出	74,782
その他の支出	303,517
業務収入	814
税収等収入	2,742,325
国県等補助金収入	2,132,498
使用料及び手数料収入	495,070
その他の収入	47,986
臨時支出	66,770
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	070.707
【投資活動収支】	373,707
投資活動支出	1 050 417
公共施設等整備費支出	1,252,417
基金積立金支出	278,162
投資及び出資金支出	974,255
貸付金支出	_
その他の支出	_
投資活動収入	574,648
国県等補助金収入	83,464
基金取崩収入	485,444
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5.740
その他の収入	-
投資活動収支	△677,769
【財務活動収支】	2371,730
財務活動支出	281,201
地方債償還支出	281,201
その他の支出	_
財務活動収入	259,800
地方債発行収入	259,800
その他の収入	
財務活動収支	△21,401
本年度資金収支額	△325,463
前年度末資金残高	449,020
本年度末資金残高	123,557
前年度末歳計外現金残高	2:
本年度歲計外現金增減額	2,103
本年度末歲計外現金残高	5,863
本年度末現金預金残高	7,966
インアメイグルリスエス同	131,523

注記

1	重要	ヹ	会	計	方	싊	
	= ×	``	\rightarrow	н	/ 3	إخلا	

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・取得原価取得原価が不明なもの・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(は対原価法 (定額法)
- ③ 出資金 市場価格のないもの・・・・・・・出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・定額法なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年~50年

工作物 8年~60年

物品 3年~20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・・定額法 (ソフトウェアについては、当村における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能 見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に 退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ 按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受 払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式によっています。 ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として 計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 対象範囲(対象とする会計名)
 - 一般会計

ケーブルテレビ特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。
- ③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(平成30年4月1日~5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況(一般会計)

 実質赤字比率
 -%

 連結実質赤字比率
 -%

 実質公債費比率
 5.9%

 将来負担比率
 -%

- ※ 実質赤字比率、連結赤字比率は赤字額がないため、将来負担比率は将来負担額がないため、 「-」で表示しています。
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 36,027千円
- ⑧ 介護サービス特別会計は、平成29年3月31日で廃止し一般会計に統合しました。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲 該当する資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ③ 基金借入金(繰替運用)の内容 該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,296,396 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 1,931,960 千円 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 272.324 千円 将来負担額 4,201,976 千円 充当可能基金額 2,585,558 千円 特定財源見込額 - 千円 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 2,742,126 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分(不 足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形 成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	373,707 千円
投資活動収支	△392,769 千円
支払利息	13,726 千円
財政調整基金積立支出	2,071 千円
財政調整基金取崩収入	△195,000 千円
減債基金積立支出	300,000 千円
減債基金取崩収入	一千円
基礎的財政収支	101,735 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	3,805,115千円	3,596,955 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	226, 108 千円	310,710 千円
資金収支計算書	4,031,223 千円	3,907,665 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(ケーブルテレビ特別会計)分が相違しています。また、資金収支計算書では、歳入歳出決算における実質収支額のうち地方自治法第232条の2の規定による基金繰入額を計上しているため、特別会計分に加え基金繰入額分が相違しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	373, 707 千円
減価償却費	△1,419,124 千円
未収金、長期延滞債権の増減	△2,180 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	83,464 千円
退職手当引当金の増減	60,912 千円
賞与引当金の増減	\triangle 7,337 千円
資産除却益 (損)	4,899 千円
その他	6,275 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△899, 384 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,500,000千円です。

⑤ 重要な非資金取引 該当ありません。

以上

有形固定資産の明細

自治体名:栄村 会計:一般会計等 年度:平成29年度

(単位:千円)

							\ + 2 ·
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,652,793	48,519	11,089	11,690,223	5,133,235	246,010	6,556,988
土地	2,013,244	-	691	2,012,553	_	_	2,012,553
立木竹	_	_	-	-	-	-	_
建物	8,738,040	35,507	10,398	8,763,149	4,770,058	216,640	3,993,091
工作物	900,883	13,012	_	913,894	363,177	29,370	550,718
船舶	-	_	-	-	-	-	-
浮標等	-	_	-	-	-	-	-
航空機	_	-	_	-	_	_	_
その他の有形固定資産	-	_	-	-	-	-	-
建設仮勘定	626	-	_	626	_	_	626
インフラ資産	56,165,590	169,940	18,288	56,317,242	33,516,136	1,109,295	22,801,106
土地	469,252	7,228	-	476,480	-	-	476,480
建物	_	-	_	-	_	_	_
工作物	55,678,050	139,564	_	55,817,614	33,516,136	1,109,295	22,301,478
その他の公共用財産	-	_	-	-	-	_	_
建設仮勘定	18,288	23,148	18,288	23,148	-	_	23,148
物品	1,309,875	75,733	42,104	1,343,504	1,106,541	60,466	236,963
合計	69,128,257	294,193	71,481	69,350,969	39,755,912	1,415,771	29,595,058

有形固定資産に係る行政目的別の明細

								(単位:十円)
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,667,304	457,506	639,748	0	1,157,887	403,017	2,231,527	6,556,988
土地	603,877	88,639	96,630	0	21,684	861	1,200,861	2,012,553
立木竹	-	-	_	-	-		_	_
建物	1,056,690	368,867	543,117	-	1,119,987	_	904,430	3,993,091
工作物	6,737	_	-	-	16,216	402,156	125,609	550,718
船舶	-	-	_	-	-	1	-	-
浮標等	-	-	_	-	-	1	-	-
航空機	-	_	-	-	1	_	-	_
その他の有形固定資産	-	-	_	-	-	1	-	-
建設仮勘定	-	_	-	-	1	_	626	626
インフラ資産	21,832,936	6,370	-	12,257	6,796	733,264	209,484	22,801,106
土地	260,626	6,370	-	-	-	_	209,484	476,480
建物	-	_	-	-	1	_	-	_
工作物	21,549,162	-	-	12,257	6,796	733,264	-	22,301,478
その他の公共用財産	-	-	_	-	-		_	-
建設仮勘定	23,148	_	_	-	-	1	-	23,148
物品	55,068	26,450	4,922	-	97,752	7,072	45,700	236,963
合計	23,555,308	490,325	644,669	12,257	1,262,435	1,143,353	2,486,710	29,595,058

投資及び出資金の明細

自治体名:栄村 年度:平成29年度

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
苗場山観光株式会社	8,300	44,514	13	44,501	16,410	50.579%	22,508	ı	8,300
有限会社栄村物産センター	5,000	11,579	5,520	6,059	8,000	62.500%	3,787	-	5,000
一般財団法人栄村振興公社	80,000	56,072	36,350	19,722	-	I	ı	ı	80,000
北信広域連合地域振興基金(ふるさと市	56,406	-	ı	ı	-	I	ı	ı	56,406
合計	149,706	-	-	-	_	-	-	-	149,706

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	1,240	254,578,179	243,463,586	11,114,594	8,181,290	0.015%	1,685	1	1,240	1,240
北信食肉センター	250	132,138	71,478	60,660	133,970	0.187%	113	136	114	250
栄村森林組合	11,649	247,616	42,358	205,258	37,570	31.006%	63,643	-	11,649	11,649
地方公共団体金融機構(旧:地方公営企業等金融機構)	400	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.002%	6,443	-	400	400
長野県信用保証協会	475	562,383,349	493,250,426	69,132,922	7,215,538	0.007%	4,547	-	475	475
長野県林業コンサルタント協会	50	1,340,947	224,228	1,116,718	-	-	_	_	50	50
合計	14,064	_	_	-	-	-	_	_	13,928	14,064

[※]地方公共団体金融機構の「資産」、「負債」、「純資産額」、「資本金」は百万円単位です。

一般会計等

基金の明細 自治体名:栄村 年度:平成29年度

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(単位:十円 <i>)</i> (参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,429,713	-	1	-	1,429,713	1,429,713
減債基金	300,000	-	-	ı	300,000	300,000
ふるさと創生基金	144,723	-	-	-	144,723	144,723
農業振興基金	34,814	ı	1	ı	34,814	34,814
克雪対策基金	172,344	-	-	-	172,344	172,344
義務教育施設整備基金	5,240	ı	ı	ı	5,240	5,240
科学教育振興基金	1,116	ı	1	ı	1,116	1,116
教育文化振興基金	51	ı	ı	ı	51	51
医療基金	40,073	-	-	1	40,073	40,073
奨学資金貸付基金	25,168	ı	1	21,386	46,555	46,555
福祉基金	17,080	ı	ı	ı	17,080	17,080
簡易郵便局切手購買基金	400	ı	ı	ı	400	400
栄村東日本大震災復興交付金基金	90,447	_		ı	90,447	90,447
栄村震災復興 特別基金	298,707	-		-	298,707	298,707
合計	2,559,874	-	-	21,386	2,581,260	2,581,260

貸付金の明細 ^{自治体名:栄村} 年度:平成29年度

一般会計等

	相手先名または種別	長期貨	賞付金	短期1	(参考)	
相手先名または種別		貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
該	当なし	1	ı	ı	ı	-
	合計	-	-	-	-	-

長期延滞債権の明細 ^{自治体名:栄村} 年度:平成29年度

一般会計等

(単位·千円)

		(単位:十口)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	_	-
【未収金】		
税等未収金	4,676	
村民税	1,076	-
固定資産税	3,487	-
軽自動車税	113	-
入湯税	_	_
その他の未収金	49	1
使用料及び手数料	49	_
その他(経常収益)	_	_
国県補助金	_	_
小計	4,725	_
合計	4,725	_

未収金の明細 自治体名:栄村 年度:平成29年度

一般会計等

		(単位:十円)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	799	-
村民税	119	_
固定資産税	587	-
軽自動車税	93	-
入湯税	-	-
その他の未収金	310	-
使用料及び手数料	264	-
その他(経常収益)	46	-
国県補助金	-	
小計	1,109	
솜計	1,109	_

地方債等(借入先別)の明細 自治体名:栄村 年度:平成29年度

一般会計等

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
性規	地力俱守效向	うち1年内償還予定	政府貝並	金融機構	印 中銀17	金融機関	印场公务俱	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	1,849,930	203,734	1,764,522	61,603	20,640	-	-	-	-	3,166
一般単独事業	9,908	9,908	-	9,042	-	-	-	-	-	866
災害復旧	44,692	6,196	44,692	ı	ı	-	-	-	-	1
過疎対策事業債	1,291,423	128,430	1,291,423	-	-	-	_	-	-	-
公営住宅債	68,048	3,030	68,048	ı	ı	-	-	-	-	1
緊急防災・減災事業債	386,038	49,985	312,837	52,561	20,640	-	_	-	-	-
全国防災事業債	38,900	4,846	38,900	ı	ı	-	-	-	-	ı
学校施設等整備事業	10,921	1,339	8,621	ı	ı	-	-	-	-	2,300
公共事業債				ı	ı	-	-	-	-	ı
その他	_	_	1	I	ı	_	-	-	-	ı
【特別分】	1,059,600	82,955	954,727	75,718	21,055	-	-	-	-	8,100
減税補てん債	3,679	1,567	3,679	I	ı	_	-	-	-	ı
臨時税収補てん債	-	-	1	ı	ı	-	-	-	-	ı
財政対策債	1,808	1,808	1	1,808	ı	_	-	-	-	ı
臨時財政対策債	1,039,312	78,446	951,048	67,210	21,055	_	-	-	-	-
その他	14,800	1,134	1	6,700		-	-	-	-	8,100
合計	2,909,530	286,689	2,719,248	137,321	41,695	-	-	-	_	11,266

地方債等(利率別)の明細 ^{自治体名:栄村} 年度:平成29年度

一般会計等

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
2,909,530	2,823,708	84,753	1,070	-	I	I	-	0.47%

地方債等(返済期間別)の明細 自治体名:栄村 年度:平成29年度

一般会計等

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,909,530	286,689	288,343	299,282	309,464	287,634	1,034,965	976,530	_	-

特定の契約条項が付された地方債等の概要 ^{自治体名:栄村} 年度:平成29年度

一般会計等

(単位·千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

引当金の明細 ^{自治体名:栄村} 年度:平成29年度

一般会計等

区分	前年度末残高	 		本年度減少額			
区刀	应力 <u>削</u>		目的使用	その他	本年度末残高		
徴収不能引当金	14		-	14	0		
賞与等引当金	31,813	39,149	31,813	-	39,149		
退職手当引当金	703,064	-	60,912	-	642,152		
合計	734,890	39,149	92,725	14	681,301		

補助金等の明細 ^{自治体名:栄村} 年度:平成29年度

一般会計等

区分	名称	相手先	金額	支出目的
			-	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			1	
	計		1	
	社会福祉協議会補助金	栄村社会福祉協議会	76,472	
	岳北広域行政組合分担金	岳北広域行政組合	73,129	
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	41,576	
	中山間地域等直接支払交付金	長野県市町村総合事務組合	37,862	
	津南地域衛生施設組合組合費	津南地域衛生施設組合	36,078	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	33,324	
での他の補助並守	県営事業負担金	長野県北信地域振興局	25,647	
	多面的機能支払交付金	白鳥農村環境保全会ほか15団体	19,258	
	栄村秋山郷観光協会補助金	栄村秋山観光協会	15,810	
	苗場山麓ジオパーク振興協議会負担金	苗場山麓ジオパーク振興協議会(津南町)	11,196	
	その他		141,442	
	計		511,794	
合計			511,794	

財源の明細 ^{自治体名:栄村} 年度:平成29年度

一般会計等

会計	区分	財源の内容		金額		
		地方税		187,849		
		地方譲与税	地方譲与税			
一般会計 ケーブルテレビ特別会計 相殺消去		地方消費税		35,852		
		自動車取得税		15,523		
	税収等	地方交付税		1,689,738		
		負担金		7,981		
			寄付金			
		その他	その他			
		小計	小計			
以云口			国庫支出金	510,281		
		とおり 経常的補助金	都道府県等支出金	△15,211		
		小在 to 1.1.1.1.7.7 亚	委託金	_		
	国県等補助金		計	495,070		
	国 永 寺 隔 切 亚		国庫支出金	68,253		
		資本的補助金	都道府県等支出金	15,211		
			計	83,464		
		小計	小計			
		計				
ケーブルテレビ特別会計	税収等	一般会計繰入金		5,430		
	税収等	一般会計繰入金		△5,430		
合計				2,709,641		

資金の明細 自治体名:栄村 年度:平成29年度

一般会計等

種類	本年度末残高
要求払預金	131,523
合計	131,523

連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

会計: 全体会計 科目名	金額	科目名	金額
	並領	7777.2	並領
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産 有形固定資産	33,678,287	固定負債 地方債等	3,979,540
事業用資産	32,335,833	長期未払金	3,329,738
土地	7,233,102	成朔不孤並 退職手当引当金	-
土地減損損失累計額	2,209,420	過剰・	642,152
立木竹	-	その他	7.051
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,651
建物	0.071.501	1年内償還予定地方債等	425,673 366,076
建物減価償却累計額	9,671,531 △5,223,054	未払金	300,070
建物減損損失累計額	25,223,054	未払費用	
工作物	943,044	前受金	_
工作物減価償却累計額	△368,466	前受収益	_
工作物減損損失累計額		賞与等引当金	45,448
船舶	_	預り金	7,966
船舶減価償却累計額	_	その他	6,183
船舶減損損失累計額	-	負債合計	4,405,213
浮標等	-	【純資産の部】	, ,
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	35,200,497
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△4,244,299
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	626		
インフラ資産	24,853,923		
土地	476,682		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	58,884,093		
工作物減価償却累計額	△34,537,777		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額 建設仮勘定			
物品	30,924		
物品減価償却累計額	1,524,630		
物品減損損失累計額	△1,275,823		
無形固定資産	6 500		
ソフトウェア	6,500		
その他	6,500		
投資その他の資産	1,335,954		
投資及び出資金	1,335,954		
有価証券	13,414		
出資金	150,220		
その他	-		
長期延滞債権	9,273		
長期貸付金	-		
基金	1,151,547		
減債基金	300,000		
その他	851,547		
その他	11,500		
徴収不能引当金	_		
流動資産	1,683,124		
現金預金	157,941		
未収金	2,972		
短期貸付金	-		
基金	1,522,210		
財政調整基金	1,522,210		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	30,956,198
資産合計	35,361,411	負債及び純資産合計	35,361,411

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

会計:全体会計 (単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,452,030
業務費用	3,281,950
人件費	563,176
職員給与費	466,938
賞与等引当金繰入額	45,448
退職手当引当金繰入額	△60,912
その他	111,702
物件費等	2,681,824
物件費	1,025,305
維持補修費	142,214
減価償却費	1,510,746
その他	3,559
その他の業務費用	36,951
支払利息	25,183
徴収不能引当金繰入額	△15
その他	11,782
移転費用	1,170,080
補助金等	555,743
社会保障給付	610,993
その他	3,344
経常収益	282,384
使用料及び手数料	112,373
その他	170,011
純経常行政コスト	4,169,646
臨時損失	149
災害復旧事業費	_
資産除売却損	149
損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
臨時利益	5,049
資産売却益	5,049
その他	
純行政コスト	4,164,746

連結純資産変動計算書 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位:千円) 会計:全体会計

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,886,690	35,844,416	△3,957,726	-
純行政コスト(△)	△4,164,746		△4,164,746	-
財源	3,234,254		3,234,254	-
税収等	2,414,702		2,414,702	-
国県等補助金	819,552		819,552	-
本年度差額	△930,492		△930,492	-
固定資産等の変動(内部変動)		△643,919	643,919	
有形固定資産等の増加		357,761	△357,761	
有形固定資産等の減少		△1,511,587	1,511,587	
貸付金・基金等の増加		995,828	△995,828	
貸付金・基金等の減少		△485,922	485,922	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	_	_	_	_
本年度純資産変動額	△930,492	△643,919	△286,573	-
本年度末純資産残高	30,956,198	35,200,497	△4,244,299	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

会計:全体会計 (単位:千円)

会計∶至体会計	(単位:十円 <i>)</i>
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,002,357
業務費用支出	1,832,278
人件費支出	617,788
物件費等支出	1,177,964
支払利息支出	25,183
その他の支出	11,343
移転費用支出	1,170,080
補助金等支出	555,743
社会保障給付支出	610,993
その他の支出	3,344
業務収入	3,435,882
税収等収入	2,416,747
国県等補助金収入	736,088
使用料及び手数料収入	113,036
その他の収入	170,011
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	433,524
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,353,033
公共施設等整備費支出	357,761
基金積立金支出	995,272
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	_
その他の支出	_
投資活動収入	574,648
国県等補助金収入	83,464
基金取崩収入	485,444
貸付金元金回収収入	_
資産売却収入	5,740
その他の収入	_
投資活動収支	△778,386
【財務活動収支】	
財務活動支出	350,403
地方債等償還支出	350,403
その他の支出	_
財務活動収入	333,400
地方債等発行収入	333,400
その他の収入	_
財務活動収支	△17,003
本年度資金収支額	△361,864
前年度末資金残高	511,840
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	149,975
前年度末歳計外現金残高	2,103
本年度歳計外現金増減額	5,863
本年度末歳計外現金残高	7,966
本年度末現金預金残高	157,941

注 記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・貸却原価法(定額法)
- ③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年~50年

工作物 8年~60年

物品 3年~20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・・定額法 (ソフトウェアについては、当村における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能 見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に 退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ 按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として 計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結 割合
ケーブルテレビ特別会計	特別会計	全部連結	_
国民健康保険(事業勘定)特別会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険(施設勘定)特別会計	特別会計	全部連結	_
秋山診療所特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	_
簡易水道特別会計	特別会計	全部連結	_
農業集落排水特別会計	特別会計	全部連結	_
生活排水特別会計	特別会計	全部連結	_
スキー場特別会計	特別会計	全部連結	_

連結の方法は以下のとおりです。

特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 特別会計の廃止

介護サービス特別会計は、平成29年3月31日で廃止し一般会計に統合しました。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳

該当する資産はありません。

有形固定資産の明細

自治体名:栄村 会計:全体会計 年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,786,004	49,707	11,089	12,824,622	5,591,520	268,117	7,233,102
土地	2,210,111	_	691	2,209,420	_	-	2,209,420
立木竹	_	_	_	_	1	1	_
建物	9,646,421	35,507	10,398	9,671,531	5,223,054	237,380	4,448,477
工作物	928,845	14,200	_	943,044	368,466	30,738	574,579
船舶	_	-	-	-	-	-	_
浮標等	_	_	-	_	-	-	-
航空機	_	_	_	_	1	1	_
その他の有形固定資産	_	_	_	_	1	ı	_
建設仮勘定	626	_	_	626	1	ı	626
インフラ資産	59,170,088	239,900	18,288	59,391,700	34,537,777	1,174,617	24,853,923
土地	469,454	7,228	_	476,682	1	1	476,682
建物	_	_	_	_	1	1	_
工作物	58,682,346	201,748	_	58,884,093	34,537,777	1,174,617	24,346,317
その他の公共用財産	_	-	_	-	_	_	-
建設仮勘定	18,288	30,924	18,288	30,924	-	-	30,924
物品	1,482,549	84,185	42,104	1,524,630	1,275,823	64,659	248,807
合計	73,438,641	373,792	71,481	73,740,952	41,405,120	1,507,393	32,335,833

有形固定資産に係る行政目的別の明細

								\ + \(\dots \
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,688,277	457,506	667,007	1,470	1,784,299	403,017	2,231,527	7,233,102
土地	603,994	88,639	96,630	282	218,152	861	1,200,861	2,209,420
立木竹	-	-	-	_	-	_	-	_
建物	1,077,546	368,867	570,377	_	1,527,258	_	904,430	4,448,477
工作物	6,737	-	-	1,188	38,889	402,156	125,609	574,579
船舶	-	-	-	_	-	_	-	_
浮標等	-	-	_	_	_	_	-	-
航空機	-	-	_	_	_	_	-	-
その他の有形固定資産	-	-	_	_	_	_	-	-
建設仮勘定	-	-	-	_	-	-	626	626
インフラ資産	23,851,327	6,370	_	46,683	6,796	733,264	209,484	24,853,923
土地	260,828	6,370	_	_	_	_	209,484	476,682
建物	-	-	-	_	-	-	_	_
工作物	23,559,574	-	_	46,683	6,796	733,264	-	24,346,317
その他の公共用財産	-	-	_	_	_	_	-	_
建設仮勘定	30,924	-	_	_	-	1	_	30,924
	55.068	26,450	6.209	5.609	102.700	7.072	45.700	248,807
<u>物品</u> 合計	25,594,672	490,325	673,216	53,762	1,893,794	1,143,353	2,486,710	32,335,833

投資及び出資金の明細

自治体名:栄村 年度:平成29年度

市場価格のあるもの

(単位:千円)

11-49 IM 10 02 02 0 002							(+ i - i - i - i - i - i - i - i - i - i
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
·							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

中物画行のない。ひのうつを相対家国体に対するもの								(平位: 十口)	
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
苗場山観光株式会社	8,300	44,514	13	44,501	16,410	50.579%	22,508	ı	8,300
有限会社栄村物産センター	5,000	11,579	5,520	6,059	8,000	62.500%	3,787	-	5,000
一般財団法人栄村振興公社	80,000	56,072	36,350	19,722	_	1	_	-	80,000
北信広域連合地域振興基金	56,406	1	-	-	-	1	-	ı	56,406
合計	149,706	I	I	-	-	Ī	-	ı	149,706

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

. -	1.2 MA PER LAL 624 1 1 - 3.2	, 000								(— <u>— · </u>
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	1,240	254,578,179	243,463,586	11,114,594	8,181,290	0.015%	1,685	-	1,240	1,240
北信食肉センター	250	132,138	71,478	60,660	133,970	0.187%	113	136	114	250
栄村森林組合	11,649	247,616	42,358	205,258	37,570	31.006%	63,643	-	11,649	11,649
地方公共団体金融機構 (旧:地方公営企業等金融機構)	400	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.002%	6,443	-	400	400
長野県信用保証協会	475	562,383,349	493,250,426	69,132,922	7,215,538	0.007%	4,547	ı	475	475
長野県林業コンサルタント協会	50	1,340,947	224,228	1,116,718	-	-	-	-	50	50
合計	14,064	-	-	-	-	-	-	-	13,928	14,064

※地方公共団体金融機構の「資産」、「負債」、「純資産額」、「資本金」は百万円単位です。

基金の明細 ^{自治体名:栄村} 年度:平成29年度

全体会計

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(単位: 〒口) (参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,522,210	-	-	-	1,522,210	1,522,210
減債基金	300,000	-	-	-	300,000	300,000
ふるさと創生基金	144,723	-	-	-	144,723	144,723
農業振興基金	34,814	-	-	-	34,814	34,814
克雪対策基金	172,344	-	-	-	172,344	172,344
義務教育施設整備基金	5,240	-	-	-	5,240	5,240
科学教育振興基金	1,116	-	-	-	1,116	1,116
教育文化振興基金	51	-	-	-	51	51
医療基金	40,073	-	-	1	40,073	40,073
奨学資金貸付基金	25,168	-	-	21,386	46,555	46,555
福祉基金	17,080	-	-	-	17,080	17,080
簡易郵便局切手購買基金	400	-	-	-	400	400
栄村東日本大震災復興交付金基金	90,447	-	-	-	90,447	90,447
栄村震災復興 特別基金	298,707	-	-	-	298,707	298,707
合計	2,652,371	-	-	21,386	2,673,758	2,673,758

貸付金の明細 ^{自治体名:栄村} 年度:平成29年度

全体会計

相手先名または種別	長期貨	貸付金	短期貨	貸付金	(参考)
相子尤有または性別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
該当なし	-	ı	ı	ı	-
合計	-	-	-	-	-

長期延滞債権の明細 ^{自治体名:栄村} 年度:平成29年度

全体会計

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	4,676	I
村民税	1,076	-
固定資産税	3,487	_
軽自動車税	113	-
入湯税	_	_
国民健康保険税(事業)	_	ı
介護保険	-	-
後期高齢者医療保険料	-	-
その他の未収金	-	_
使用料及び手数料	_	_
その他(経常収益)	_	-
国県補助金	-	-
小計	4,676	
合計	4,676	-

未収金の明細 ^{自治体名:栄村} 年度:平成29年度

全体会計

(畄位:千四)

		(単位:十円)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	799	1
村民税	119	ı
固定資産税	587	ı
軽自動車税	93	-
入湯税	-	ı
国民健康保険税(事業)	-	1
介護保険	-	ı
後期高齢者医療保険料	-	1
その他の未収金	-	ı
使用料及び手数料	-	ı
その他(経常収益)	-	-
国県補助金	-	-
小計	799	-
合計	799	-

地方債等(借入先別)の明細 ^{自治体名:栄村} 年度:平成29年度

全体会計

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体	市中銀行	その他の	市場公募債			その他
性 類	地力很守残局	うち1年内償還予定	以	金融機構	巾屮戜1丁	金融機関	甲場公券俱	うち共同発行債	うち住民公募債	ての他
【通常分】	2,593,453	273,673	2,438,727	130,920	20,640	_	-	-	-	3,166
一般単独事業	9,908	9,908	-	9,042	-	-	-	-	-	866
災害復旧	56,952	8,629	56,952	-	-	-	-	-	-	-
過疎対策事業債	1,507,341	157,282	1,507,341	-	-	1	-	-	-	-
公営住宅債	68,048	3,030	68,048	1	1	1	-	_	_	-
緊急防災·減災事業債	386,038	49,985	312,837	52,561	20,640	1	-	_	_	-
全国防災事業債	38,900	4,846	38,900	ı	1	-	-	-	_	-
学校施設等整備事業	10,921	1,339	8,621	1	1	1	_	_	_	2,300
公共事業債	515,345	38,654	446,028	69,317	ı	ı	-	-	_	-
その他	-	-	-	ı	ı	I	-	-	_	-
【特別分】	1,102,360	92,403	954,727	118,479	21,055	1	-	_	-	8,100
減税補てん債	3,679	1,567	3,679	1	1	1	-	_	_	-
臨時税収補てん債	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
財政対策債	1,808	1,808	-	1,808	-		-	-	-	-
臨時財政対策債	1,039,312	78,446	951,048	67,210	21,055	-	-	_	_	_
その他	57,560	10,582	_	49,460	-	-	-	-	_	8,100
合計	3,695,814	366,076	3,393,454	249,398	41,695	1	-	-	_	11,266

地方債等(利率別)の明細 ^{自治体名:栄村} 年度:平成29年度

全体会計

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,695,814	3,234,898	301,017	71,023	32,266	5,521	36,975	14,113	0.68%

地方債等(返済期間別)の明細 ^{自治体名:栄村} 年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,695,814	366,076	368,305	373,626	388,761	376,688	1,267,653	424,331	120,326	10,048

全体会計

特定の契約条項が付された地方債等の概要 自治体名:栄村 年度:平成29年度

(単位·千円)

全体会計

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

引当金の明細 ^{自治体名:栄村} 年度:平成29年度

全体会計

区分	前年度末残高 本年度増加額		本年度	本年度末残高	
区刀	削牛及木戏同	平 中及垣加蝕	目的使用	その他	本 并及木线向
徴収不能引当金	15	-	-	15	0
賞与等引当金	39,148	45,448	39,148	-	45,448
退職手当引当金	703,064	-	60,912	-	642,152
合計	742,227	45,448	100,060	15	687,600

補助金等の明細 ^{自治体名:栄村} 年度:平成29年度

全体会計

(単位·千円)

				(単位:十円)
区分	名称	相手先	金額	支出目的
			_	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		_	
	社会福祉協議会補助金	栄村社会福祉協議会	76,472	
	岳北広域行政組合分担金	岳北広域行政組合	73,129	
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	41,576	
	中山間地域等直接支払交付金	長野県市町村総合事務組合	37,862	
	津南地域衛生施設組合組合費	津南地域衛生施設組合	36,078	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	33,324	
ての他の補助並守	県営事業負担金	長野県北信地域振興局	25,647	
	多面的機能支払交付金	白鳥農村環境保全会ほか15団体	19,258	
	栄村秋山郷観光協会補助金	栄村秋山観光協会	15,810	
	苗場山麓ジオパーク振興協議会負担金	苗場山麓ジオパーク振興協議会(津南町)	11,196	
	その他		185,391	
	計		555,743	
合計			555,743	

財源の明細 ^{自治体名:栄村} 年度:平成29年度

全体会計

会計	区分		財源の内容	金額
		地方税	187,849	
	I .	地方譲与税		61,081
一般会計		地方消費税		35,852
		自動車取得税		15,523
	税収等	地方交付税		1,689,738
		負担金		7,981
		寄付金	130,647	
		その他	2,436	
		小計	2,131,107	
		経常的補助金	国庫支出金	58,134
			都道府県等支出金	413,642
			委託金	23,295
			計	495,070
			国庫支出金	68,253
		資本的補助金	都道府県等支出金	15,211
			計	83,464
		小計		578,534
	計			2,709,641
ケーブルテレビ特別会計事業	税収等	一般会計繰入金		5,430

会計	区分		財源の内容	金額	
		国民健康保険税		41,149	
		交付金(療養給付費交付金	à)	2,121	
		交付金(前期高齢者交付金	à)	39,238	
	税収等	交付金(共同事業交付金)		49,341	
 		一般会計繰入金		22,556	
国民健康保険特別会計事業 (事業会計)		その他		△154,405	
(事未云印)		小計		-	
		経常的補助金	国庫支出金	68,216	
	国県等補助金	社 市 17 (市 17) 並	都道府県等支出金	14,666	
		小計		82,881	
	計			82,881	
フログウェール・フェール	税収等	一般会計繰入金		47,756	
国民健康保険特別会計事業 (施設会計)	国県等補助金	経常的補助金	都道府県等支出金	1,080	
()地政公司/	計				
	税収等	保険料		14,817	
後期高齢者医療特別会計事業		一般会計繰入金		14,286	
	計			29,103	
		第1号被保険者保険料		51,014	
		介護給付費交付金		84,602	
	税収等	地域支援事業交付金		1,344	
		一般会計繰入金		76,870	
介護保険特別会計事業		小計		213,831	
		経常的補助金	国庫支出金	100,169	
	国県等補助金		都道府県等支出金	52,003	
		小計		152,172	
	計			366,003	

会計	区分		金額	
	税収等	一般会計繰入金		76,400
簡易水道特別会計事業	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,100
	計	78,500		
	税収等	一般会計繰入金		8,800
生活排水処理特別会計事業	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,785
	計			11,585
農業集落排水特別会計事業	税収等	一般会計繰入金		5,400
スキー場特別会計事業	税収等	一般会計繰入金		71,390
相殺消去	税収等			△328,888
合計	税収等			2,260,329
日前	国県等補助金			819,552
合計				3,079,881

資金の明細 自治体名:栄村 年度:平成29年度

全体会計

種類	本年度末残高
要求払預金	157,941
合計	157,941

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計	(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,308,816	固定負債	4,222,757
有形固定資産	32,816,675	地方債等	3,439,672
事業用資産	7,677,610	長期未払金	896
土地	2,232,840	退職手当引当金	698,355
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	83,834
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	496,296
建物	10,719,441	1年内償還予定地方債等	411,110
建物減価償却累計額	△5,946,571	未払金	16,469
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,195,925	前受金	371
工作物減価償却累計額	△530,600	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	53,315
船舶	-	預り金	8,529
船舶減価償却累計額	-	その他	6,503
船舶減損損失累計額	-	負債合計	4,719,054
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	35,957,120
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△4,463,708
航空機	-	│ 他団体出資等分 │	21,993
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	72,466		
その他減価償却累計額	△66,516		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	626		
インフラ資産	24,853,923		
土地	476,682		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	58,884,093		
工作物減価償却累計額	△34,537,777		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	30,924		
物品	1,598,901		
物品減価償却累計額	△1,313,760		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,500		
ソフトウェア その他	6,500		
といいでは、 というないでは、 といると、 といるないでは、 といるないでは、 といるないでは、 といるないでは、 といるないでは、 といるないでは、 といるないでも、 といるないでも、 といるないでも、 といるないでも、 といるないでも、 といるないでも、 といるないでも、 といるないでも、 といるないと、 といるないと、 といるないと、 といるないと、 といるないと、 といるないと、 といるないと、 といるない。 といると、 といるないと、 といると、 といると、 といると、 といると、 といると、 といると、 といると、 といると、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と	_ <u>.</u>		
投資での他の資産 投資及び出資金	1,485,641		
投資及の出資金 有価証券	14,245		
出資金	13,414		
田貝並 その他	514		
その他 長期延滞債権	317		
長期貸付金 長期貸付金	9,341		
	40.7		
本立 減債基金	1,347,314		
	300,000		
その他	1,047,314		
徴収不能引当金	114,746		
強ない能のヨー	△5		
」	1,925,643		
未収金	246,583 6,458		
短期貸付金	0,458		
基金	1.640.004		
財政調整基金	1,648,304		
	1,648,304		
棚卸資産	10.510		
一 伽印貝性 その他	16,516		
その他 徴収不能引当金	7,796		
	△14	 純資産合計	04 545 405
資産合計	22.22.1.77	 負債及び純資産合計	31,515,405
只 性口叫	36,234,459	尽误从∪`忧其压口前	36,234,459

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

会計:連結会計 (単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,050,808
業務費用	3,887,911
人件費	835,200
職員給与費	627,963
賞与等引当金繰入額	53,315
退職手当引当金繰入額	△9,711
その他	163,632
物件費等	2,929,078
物件費	1,092,835
維持補修費	160,049
減価償却費	1,557,395
その他	118,799
その他の業務費用	123,633
支払利息	26,926
徴収不能引当金繰入額	Δ12
その他	96,719
移転費用	1,162,897
補助金等	339,224
社会保障給付	820,275
その他	3,397
経常収益	661,612
使用料及び手数料	219,216
その他	442,396
純経常行政コスト	4,389,196
臨時損失	221
災害復旧事業費	_
資産除売却損	149
損失補償等引当金繰入額	_
その他	71
臨時利益	5,078
資産売却益	5,078
その他	_
純行政コスト	4,384,339

連結純資産変動計算書 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位:千円) 会計:連結会計

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,510,854	36,616,125	△4,127,400	22,129
純行政コスト(△)	△4,384,339		△4,384,902	563
財源	3,443,869		3,444,680	△811
税収等	2,532,953		2,533,764	△811
国県等補助金	910,917		910,917	_
本年度差額	△940,469		△940,221	△248
固定資産等の変動(内部変動)		△653,252	653,252	
有形固定資産等の増加		370,407	△370,407	
有形固定資産等の減少		△1,560,373	1,560,373	
貸付金・基金等の増加		1,045,952	△1,045,952	
貸付金・基金等の減少		△509,238	509,238	
資産評価差額	1,104	1,104		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			△100	100
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△6,083	△6,865	770	12
その他	△50,000	8	△50,008	
本年度純資産変動額	△995,448	△659,005	△336,307	△136
本年度末純資産残高	31,515,405	35,957,120	△4,463,708	21,993

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

会計:連結会計 (単位:千円)

会計∶建結会計 	(単位:十円)
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,547,751
業務費用支出	2,338,792
人件費支出	838,849
物件費等支出	1,378,135
支払利息支出	26,926
その他の支出	94,882
移転費用支出	1,208,959
補助金等支出	339,249
社会保障給付支出	820,275
その他の支出	49,434
業務収入	3,975,267
税収等収入	2,486,638
国県等補助金収入	827,453
使用料及び手数料収入	219,828
その他の収入	441.349
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	427,516
【投資活動収支】	121,011
投資活動支出	1,409,115
公共施設等整備費支出	395,358
基金積立金支出	1,013,757
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	_
その他の支出	_
投資活動収入	595,548
国県等補助金収入	83,464
基金取崩収入	506,312
貸付金元金回収収入	_
資産売却収入	5,769
その他の収入	3
投資活動収支	△813,566
【財務活動収支】	,
財務活動支出	373,750
地方債等償還支出	371,430
その他の支出	2,320
財務活動収入	358,400
地方债等発行収入	358,400
その他の収入	-
財務活動収支	△15,350
本年度資金収支額	△401,399
前年度末資金残高	641,627
比例連結割合変更に伴う差額	△1,704
本年度末資金残高	238,524
前年度末歳計外現金残高	0.170
本年度歳計外現金増減額	2,173
本年度末歳計外現金残高	5,887
本年度末現金預金残高	8,059
・ローロスペンのエコスエンス同	246,583

注 記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・貸却原価法(定額法)
- ③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年~50年

工作物 8年~60年

物品 3年~20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・・定額法 (ソフトウェアについては、当村における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能 見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に 退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ 按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として 計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結 割合
ケーブルテレビ特別会計	特別会計	全部連結	_
国民健康保険(事業勘定)特別会計	特別会計	全部連結	_
国民健康保険(施設勘定)特別会計	特別会計	全部連結	-
秋山診療所特別会計	特別会計	全部連結	_
後期高齢者医療事業会計	特別会計	全部連結	_
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	_
簡易水道特別会計	特別会計	全部連結	_
生活排水特別会計	特別会計	全部連結	_
農業集落排水特別会計	特別会計	全部連結	_
スキー場特別会計	特別会計	全部連結	_
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.026%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.080%
長野県市町村自治振興組合(高速NW)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.610%
長野県市町村自治振興組合(SC・共同 VDI)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.430%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.090%
長野県市町村自治振興組合(電子申請)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0. 230%
長野県市町村総合事務組合 (一般)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.806%
長野県市町村総合事務組合 (非常勤公務災害)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0. 523%
東北信市町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.700%
北信広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.810%
岳北広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5. 900%
津南地域衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.855%
一般社団法人栄村振興公社	第三セクター等	全部連結	
株式会社苗場山観光	第三セクター等	全部連結	
有限会社栄村物産センター	第三セクター等	全部連結	_

連結の方法は以下のとおりです。

- A) 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- B) 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- C) 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体 (出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 特別会計の廃止

介護サービス特別会計は、平成29年3月31日で廃止し一般会計に統合しました。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4)表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳

該当する資産はありません。

以上

有形固定資産の明細

自治体名:栄村 会計:連結会計 年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,786,004	49,707	11,089	12,824,622	5,591,520	268,117	7,233,102
土地	2,210,111	-	691	2,209,420		_	2,209,420
立木竹	_	_	_	_	1	1	_
建物	9,646,421	35,507	10,398	9,671,531	5,223,054	237,380	4,448,477
工作物	928,845	14,200	_	943,044	368,466	30,738	574,579
船舶	-	_	_	-	-	_	-
浮標等	_	-	-	_	-	-	_
航空機	_	_	_	_	1	1	_
その他の有形固定資産	_	_	_	_	1	-	-
建設仮勘定	626	_	_	626	-	_	626
インフラ資産	59,170,088	239,900	18,288	59,391,700	34,537,777	1,174,617	24,853,923
土地	469,454	7,228	_	476,682	1	1	476,682
建物	-	_	_	-	-	_	-
工作物	58,682,346	201,748	-	58,884,093	34,537,777	1,174,617	24,346,317
その他の公共用財産	_	-	-	-		_	-
建設仮勘定	18,288	30,924	18,288	30,924	-	-	30,924
物品	1,482,549	84,185	42,104	1,524,630	1,275,823	64,659	248,807
合計	73,438,641	373,792	71,481	73,740,952	41,405,120	1,507,393	32,335,833

有形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,688,277	457,506	667,007	1,470	1,784,299	403,017	2,231,527	7,233,102
土地	603,994	88,639	96,630	282	218,152	861	1,200,861	2,209,420
立木竹	-	-	-	_	-	_	-	_
建物	1,077,546	368,867	570,377	_	1,527,258	_	904,430	4,448,477
工作物	6,737	-	-	1,188	38,889	402,156	125,609	574,579
船舶	-	-	-	_	-	_	-	_
浮標等	-	-	-	_	-	_	-	_
航空機	-	-	_	_	_	_	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	_	-	_	-	_
建設仮勘定	-	-	-	_	-	_	626	626
インフラ資産	23,851,327	6,370	-	46,683	6,796	733,264	209,484	24,853,923
土地	260,828	6,370	-	_	-	_	209,484	476,682
建物	-	-	_	_	-	_	-	-
工作物	23,559,574	-	-	46,683	6,796	733,264	-	24,346,317
その他の公共用財産	-	-	_	_	-	_	-	_
建設仮勘定	30,924	-	_	_	_	_	-	30,924
	55,068	26,450	6,209	5,609	102,700	7,072	45,700	248,807
<u>物品</u> 合計	25,594,672	490,325	673,216	53,762	1,893,794	1,143,353	2,486,710	32,335,833